

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワイズマン

コード番号 3752 URL <http://www.wiseman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 湯澤 一美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 餘目 司

TEL 019-604-0750

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,218	37.0	243	—	217	—	119	—
21年3月期第2四半期	2,349	—	△600	—	△618	—	△412	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3,240.06	—
21年3月期第2四半期	△11,137.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,275	—	2,075	—	20.2	56,102.80
21年3月期	10,342	—	2,011	—	19.4	54,357.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,075百万円 21年3月期 2,011百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,560	5.2	276	217.5	216	287.1	84	68.1	2,270.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 36,999株 21年3月期 36,999株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 36,999株 21年3月期第2四半期 36,999株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、ソフトウェア事業（福祉情報システム事業、医療情報システム事業）、コンサルティング事業及び組込ソフトウェア事業を展開しております。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、予防重視型システムへの転換、介護給付費の見直し、新たなサービス体系の確立などに加え、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となっております。医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が、厚生労働省によって推進されており、平成20年4月から「長寿(後期高齢者)医療制度」、「特定健康審査」、「特定保健指導」等の新たな取り組みが開始されております。また、「診療報酬のマイナス改定」、「在院日数の短縮」、「DPC対象病院の拡大」、「医療機能情報公表制度」等は医療機関の経営に大きな影響を及ぼし、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取組が求められております。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。この結果、前年度末から続いております平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要並びにASPサービスへの移行が活性化し、ASPサービスの売上が順調に推移しました。また介護報酬改定に対応したシステムへのバージョンアップにより、顧客サービスの中心を占める保守売上高の増加が顕著でありました。

医療情報システム事業におきましては、前期からの繰越案件の受注、新規案件獲得に向け、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めると共に、前期末から継続しております導入案件のサポート活動を進めてまいりました。電子カルテ市場の活性化の状況といたしましては、想定よりも緩やかな上昇となっており、売上高につきましては前年同期を若干上回る結果となりました。

コンサルティング事業におきましては、次世代育成支援行動計画の策定業務を中心に受注活動を展開しておりますが、価格競争の激化に伴い受注単価が低下傾向となっており、第2四半期につきましても受注実績は計画を下回って推移しました。

組込ソフトウェア事業におきましては、半導体製造品質検査用ソフトウェアの受託開発は概ね計画通り推移しておりますが、大手家電メーカーからの受託開発業務は計画を下回って推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,218百万円（前年同期比37.0%増加）、経常利益は217百万円（前年同期は経常損失618百万円）、四半期純利益は119百万円（前年同期は四半期純損失412百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間はソフトウェア事業におきまして、平成21年4月に実施された介護報酬の改定に伴う需要があり、売上高及び利益とも前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は10,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,228百万円減少し、現金及び預金が539百万円増加したほか、当社グループのソフトウェア事業における販売用ソフトウェアの開発及び、リース資産の取得により無形固定資産が430百万円増加したものであります。

負債合計は8,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。その主な要因は、前受収益（長期前受収益含む）が416百万円、リース債務が313百万円増加している一方、短期借入金が340百万円、未払法人税等が286百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が171百万円それぞれ減少したことによりです。

純資産合計は2,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。その要因は、四半期純利益119百万円及び、配当金の支払い55百万円でありです。

### （キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、1,640百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、2,102百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額458百万円による資金の減少がある一方、税金等調整前四半期純利益217百万円、売上債権の減少額1,228百万円、減価償却費760百万円、前受収益の増加額416百万円などにより増加したものであります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、723百万円となりました。これは主に、無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出であります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、839百万円となりました。これは、短期借入金の純減額340百万円、ファインンス・リース債務の返済による支出272百万円、長期借入金の返済による支出171百万円、配当金の支払額55百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

福祉情報システム事業につきましては、ASPサービス事業を軸にさらなる強化を図り、ASPサービスによる新規顧客の獲得を促進し、市場シェアの維持・拡大に向けた取組みを積極的に進めてまいります。また、既存ユーザーに対してもASPサービスへの移行を積極的に進めることで安定的かつ持続的な取引を実現し、ユーザーとの一層の関係強化と市場環境に左右されない安定した収益基盤の拡大を図ってまいります。

医療情報システム事業につきましては、電子カルテ市場におけるIT投資について実態経済の急激な悪化による抑制傾向は今しばらく続くものと見られておりますが、8月末に大幅にバージョンアップしました電子カルテシステムをリリースし、また、レセプト電算のオンライン請求への移行が今期にピークとなることが予想され、医事会計システムの入替え需要が拡大する見通しであることから、引続き販売パートナーとの関係強化、自社販売体制の強化に努め、計画達成を図ります。

コンサルティング事業につきましては、次世代育成支援行動計画に加えその他の計画策定及び調査業務にもターゲットを拡大し、受注可能物件の掘り起こしを進めるとともに受注作業のさらなる効率化により価格競争力を高めることで、受注の上積みと売上計画の達成を図ります。

組込ソフトウェア事業につきましては、大手家電メーカーからの受託開発業務がお客様の開発投資抑制により新規受注に影響を及ぼす見通しであります。一方、5月8日に新発売しました「組込ソフト向け動的テスト支援システムDT10」につきましては、各方面の組込ソフト開発担当者から高い評価を頂き、今後の販売が大いに期待されるところであります。なお、韓国市場における販売を来年初旬から開始する準備を進めております。

以上により、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました「平成21年3月期決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,640,240	1,100,841
受取手形及び売掛金	1,170,178	2,398,973
商品及び製品	25,086	24,687
仕掛品	37,618	29,976
原材料及び貯蔵品	13,366	6,400
繰延税金資産	387,203	353,207
その他	174,252	150,091
貸倒引当金	△23,521	△26,846
流動資産合計	3,424,425	4,037,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,401,213	1,398,040
減価償却累計額	△242,974	△208,360
建物及び構築物(純額)	1,158,238	1,189,680
車両運搬具	7,075	7,075
減価償却累計額	△4,056	△3,284
車両運搬具(純額)	3,019	3,790
工具、器具及び備品	363,776	343,982
減価償却累計額	△266,053	△247,452
工具、器具及び備品(純額)	97,723	96,530
土地	700,793	700,793
リース資産	841,611	627,212
減価償却累計額	△326,688	△211,002
リース資産(純額)	514,923	416,210
有形固定資産合計	2,474,697	2,407,004
無形固定資産		
のれん	359,180	379,134
リース資産	426,432	372,563
ソフトウェア	1,145,286	899,422
ソフトウェア仮勘定	648,811	497,802
その他	11,400	11,678
無形固定資産合計	2,591,111	2,160,601
投資その他の資産		
投資有価証券	61,778	62,580
繰延税金資産	1,504,402	1,459,090
その他	254,836	261,979
貸倒引当金	△35,822	△46,330
投資その他の資産合計	1,785,195	1,737,320
固定資産合計	6,851,005	6,304,927
資産合計	10,275,430	10,342,260

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,641	104,690
短期借入金	1,000,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	330,294	339,274
未払金	276,966	328,411
リース債務	472,824	426,238
未払法人税等	177,305	463,537
未払費用	182,833	206,951
前受収益	1,180,761	891,905
賞与引当金	199,760	178,340
その他	41,174	62,869
流動負債合計	3,971,560	4,342,218
固定負債		
長期借入金	1,671,775	1,834,547
リース債務	764,497	497,958
退職給付引当金	185,304	177,089
長期前受収益	1,606,546	1,479,265
固定負債合計	4,228,122	3,988,860
負債合計	8,199,682	8,331,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金	711,325	711,325
利益剰余金	373,352	308,972
株主資本合計	2,076,903	2,012,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,155	△1,341
評価・換算差額等合計	△1,155	△1,341
純資産合計	2,075,747	2,011,181
負債純資産合計	10,275,430	10,342,260

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,349,297	3,218,485
売上原価	1,783,381	1,972,894
売上総利益	565,916	1,245,591
販売費及び一般管理費	1,165,920	1,001,935
営業利益又は営業損失(△)	△600,004	243,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,721	1,156
受取保険金	—	2,345
業務受託料	2,000	—
受取手数料	789	774
その他	1,090	1,586
営業外収益合計	5,601	5,862
営業外費用		
支払利息	23,809	32,339
その他	—	13
営業外費用合計	23,809	32,353
経常利益又は経常損失(△)	△618,213	217,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	519	1,256
特別利益合計	519	1,256
特別損失		
固定資産除却損	—	49
投資有価証券評価損	—	990
特別損失合計	—	1,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617,694	217,382
法人税、住民税及び事業税	9,562	176,811
法人税等調整額	△215,178	△79,307
法人税等合計	△205,615	97,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412,078	119,878

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617,694	217,382
減価償却費	737,018	760,338
のれん償却額	—	19,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,555	△13,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,633	21,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,722	8,214
受取利息及び受取配当金	△1,721	△1,156
支払利息	23,809	32,339
有形固定資産除却損	—	49
投資有価証券評価損益(△は益)	—	990
売上債権の増減額(△は増加)	726,656	1,228,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,095	△15,006
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,484	△17,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,073	4,950
未払金の増減額(△は減少)	4,523	△51,444
未払費用の増減額(△は減少)	△4,076	△24,053
前受収益の増減額(△は減少)	428,267	416,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,336	△2,500
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,302	5,455
小計	1,149,134	2,590,872
利息及び配当金の受取額	1,721	1,156
利息の支払額	△24,942	△31,176
法人税等の支払額	△151,513	△458,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,400	2,102,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△23,772
無形固定資産の取得による支出	△447,300	△692,863
投資有価証券の取得による支出	△1,003	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△332,208	—
その他	△3,135	△6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,647	△723,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△340,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△163,557	△171,752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225,043	△272,578
配当金の支払額	△92,497	△55,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,902	△839,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,654	539,399
現金及び現金同等物の期首残高	922,533	1,100,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,188	1,640,240

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるソフトウェア事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においてハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより、組込ソフトウェア事業における資産の金額が1,216,060千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ソフトウェア事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	組込ソフトウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,986,575	45,097	186,812	3,218,485	—	3,218,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,986,575	45,097	186,812	3,218,485	—	3,218,485
営業利益又は営業損失(△)	252,898	△10,484	△11,158	231,255	12,400	243,655

## (注) 1. 事業区分の方法

製品及びサービスの類似性により区分しております。

## 2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
ソフトウェア事業	保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェア開発販売
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定コンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発及び販売

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。